

～輝きの子育て～

日本消滅の兆し

安倍元首相が7月8日に凶弾に倒れ帰らぬ人となりました。偉大な人であったと思います。ご冥福をお祈り申し上げます。

最近、年齢のせい、日本の将来のことが大変気になり始めました。死んだ後のことはどうでもよいという仲間もいますが、私は日本が永く続くことを希求しています。

こんな時、『データが教える日本の危機』という題名で東京大学名誉教授の月尾嘉男氏の論文が雑誌「致知」7月号に掲載されていました。引用しつつ、私の考えも入れて記してみます。

高度成長時代を経験した世代の人の中には、日本はまだ、世界に冠たる先進国、経済大国だと考えている人がいます。特に、年齢の高い政治家に多いように思います。海外に行く度に支援と称してお金をバラ蒔いています。Japan as No1と言われた「栄光」はこの30年で跡形もなく崩れ去り、工業に限らず、人口、資源、情報、教育など様々な分野で世界に後れをとり、今や世界の後進国への道を歩きはじめています。以下、人口、食料、エネルギー自給率、企業の国際競争力の低下について危機の現状をみてゆきたいと思います。

1 人口の危機的状況

2000年の始めに12774万人を記録した人口は徐々に減少し始め、2100年には6000万人にまで落ち込むという予測です。

去る5月、テスラ創業者のイーロン・マスク氏が自身のツイッターで「日本はいずれ存在しなくなるだろう。これは、世界にとって大きな損失になる。」と警告を発しました。これは、現実になりつつあります。彼のおかげで、いろいろところで取り上げられています。

2 食料、エネルギーの自給率

1965年にカロリーベースで75%あった食料自給率は、今や40%未満になりました。米は100%ですが、小麦、トウモロコシといった穀物類は国内で30%の生産です。50年前に1000万人いた農業従事者は130万人に減少し、その70%が65歳以上です。

エネルギーの自給率は10%前後です。石油、石炭、天然ガスの大半は輸入です。原子力ですら、燃料のウランはカナダ、オーストラリアからの輸入ですし、核燃料の処理はフランスに依存しています。国際情勢が急変すれば一発で日本は立ち行かなくなります。

3 格差の存在

日本の所得上位20%と下位20%の人々の所得格差は約5倍。20代後半で、年収300万円以下の男性が約半数と言われ、これでは、若い世代が結婚することも、ローンを組んでマイホームを購入することも困難です。男女差も世界から大きく後れています。つい最近、スイスのシンク・タンクが発表した男女格差指数は146ヶ国中116位でした。

4 ITの利用の遅れ

コンピュータの利用が進んでいません。中学校での情報通信技術の活用は、上位の国々は60%以上であるのに、日本は20%以下となっています。

世界のデジタル競争力順位(2021年)では、28位とアジア諸国の中では、香港、シンガポール、台湾、韓国、中国が上位に入っています。

5 学術研究、企業の国際競争力の低下

科学技術の論文数は、最近、中国が米国を抜き去りましたが、日本の論文数は横這いです。参照数の多い、学術的価値を認められた論文は、工学、医学、生命科学などの理系分野全般で順位を下げています。

日本の将来の様々の分野での競争力に影響を与えます。コロナ感染時、ワクチンをはじめコロナ対応の薬品は海外からの輸入品でした。日本製がないことに淋しい思いを抱いた人も多かったでしょう。

企業の競争力も下がっています。日本の絶頂期であった1989年の世界企業の時価総額の上位20社中14社が日本企業でした。33年後の今は、35位にトヨタ自動車が入っているのみです。日本の国際競争力順位では1992年まで、日本は1位でしたが、現在では30位以下と、中国、韓国にも抜かれてしまいました。

その影響は労働生産性に表われています。国民一人当たりのGDPで計算した労働生産性は21位、就業者一人当たりでは25位となっており、ITの活用が出来ていないことや、日本企業の働き方も生産性を低くしています。以上のように 悲観的な兆候が示されています。

日本復活のための視点は何かでしょうか。箇条書きにします。

- 1 デジタル技術の利用促進
- 2 格差の是正 若者 女性 高齢者の活躍の場を作ること。
- 3 老人の知恵は必要ですが、政界、企業経営者を含め若返りが必要です。年長者支配からの脱皮です。
- 4 我々、日本人は何を目指すのか。日本という国家の大義目標を示す時です。これが非常に大切です。

最後に、何をおいても日本人として、この国を救いたいという「志」を持つことだと思います。この滾る(たぎる)思いが日本人一人ひとりの根底にない限り、日本復活の道は開けないのです。以上が、月尾名誉教授の見解です。

夫々の数字を見て少しの驚きと納得をしました。

日本には、具体的な事実や数字に基づく論議や政策がまるで欠けていると思います。時代の変化や環境の変化に応じた政策の変更が臆病すぎるようです。一度、決めたことは、なかなか変えない。ダーウィンは「強いものが残ったのではない。賢いものが残ったのでもない。変わるものが出来たものだけが残った」と言っているそうです。まさに、変わることでできない国は没落の速度を上げています。

議員の交通費を月割りから日割りにするのに5ヶ月もかかっています。心配です。

片野 英司

参照 「致知」7月号
「クライテリオン」7月号